

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	17,709,452	20,151,295	実質収支比率	23.0	36.7	
市町村名		丸森町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,060,967	17,869,562	経常収支比率	91.3	87.6	
						首都	×	歳入歳出差引	1,648,485	2,281,733	(※1)	(91.7)	(88.5)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	424,005	325,182	標準財政規模	5,321,862	5,327,124	
							×	実質収支	1,224,480	1,956,551	財政力指数	0.30	0.30	
人口		令和2年国調(人)	12,262 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-732,071</td> <td>1,684,689</td> <th>公債費負担比率</th> <td>9.9</td> <td>9.1</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-732,071	1,684,689	公債費負担比率	9.9	9.1	
		平成27年国調(人)	13,972 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>3,397</td> <td>2,972</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	○	積立金	3,397	2,972	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-12.2			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	11,911 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>481,350</td> <td>99,606</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	481,350	99,606	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	11,746 <th></th> <td>696</td> <td>860<th>指数表選定</th><th>×</th><th>実質単年度収支</th><td>-1,210,024</td><td>1,588,055</td><th>実質公債費比率</th><td>7.8</td><td>8.2</td></td>			696	860 <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-1,210,024</td> <td>1,588,055</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.8</td> <td>8.2</td>	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,210,024	1,588,055	実質公債費比率	7.8
		令05.01.01(人)	12,192 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>12.8</td> <td>12.9<th></th><th></th><th></th></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>10.2</td>	第1次		12.8	12.9 <th></th> <th></th> <th></th>					将来負担比率	-	10.2
		うち日本人(人)	12,034 <th></th> <td>2,093</td> <td>2,712<th></th><th></th><th></th></td> <td></td> <th></th>			2,093	2,712 <th></th> <th></th> <th></th>							
		増減率 (％)	-2.3 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>38.4</td> <td>40.7<th></th><th></th><th></th></td> <td></td> <th></th>	第2次		38.4	40.7 <th></th> <th></th> <th></th>							
		うち日本人(%)	-2.4 <th></th> <td>2,655</td> <td>3,086<th></th><th></th><th></th></td> <td></td> <th></th>			2,655	3,086 <th></th> <th></th> <th></th>							
		面積 (km ²)	273.30 <th rowspan="2">第3次</th> <th></th> <td>48.8</td> <td>46.4<th></th><th></th><th></th></td> <td></td> <th></th>		第3次		48.8	46.4 <th></th> <th></th> <th></th>						
人口密度 (人/km ²)	45 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th>										<td></td>			
世帯数 (世帯)	4,426 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th>													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	13,710,964	12,471,272			
	市区町村長	1	8,100		一般職員	175	485,975	2,777	うち公的資金	11,369,355	10,631,841			
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,207,802	9,703,403			
	教育長	1	5,470		うち技能労務職員	4	10,680	2,670	債務負担行為額(支出予定額)	863,721	3,186,782			
	議会議長	1	3,210		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	391,667	391,495			
	議会議員	12	2,580		合計 <td>176</td> <td>488,584</td> <td>2,776</td> <th>財政調整基金</th> <td>2,835,326</td> <td>1,812,415</td> <td></td> <td></td>	176	488,584	2,776	財政調整基金	2,835,326	1,812,415			
									減債基金	1,618,947	1,798,335			
									積立金現在高	916,164	755,794			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	丸森町国民健康保険特別会計	(5)	丸森町水道事業会計	(8)	丸森町宅地造成事業特別会計	(10)	宮城県市町村職員退職手当組合	(16)	丸森町観光物産振興公社			
		(3)	丸森町後期高齢者医療特別会計	(6)	丸森町病院事業会計	(9)	丸森町工場団地造成事業特別会計	(11)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合					
		(4)	丸森町介護保険特別会計	(7)	丸森町下水道事業会計			(12)	仙南地域広域行政事務組合					
								(13)	宮城県市町村自治振興センター					
								(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合					
								(15)	宮城県後期高齢者医療事業会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1, 445, 582	8.2	1, 445, 582	27.0	普通税	1, 445, 582	100.0	-	
地方譲与税	140, 266	0.8	140, 266	2.6	法定普通税	1, 445, 582	100.0	-	
利子割交付金	271	0.0	271	0.0	市町村民税	478, 105	33.1	-	
配当割交付金	4, 097	0.0	4, 097	0.1	個人均等割	19, 405	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4, 721	0.0	4, 721	0.1	所得割	393, 276	27.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27, 379	1.9	-	
地方消費税交付金	289, 437	1.6	289, 437	5.4	法人税割	38, 045	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	817, 781	56.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	813, 884	56.3	-	
自動車取得税交付金	1, 395	0.0	1, 395	0.0	軽自動車税	60, 246	4.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	89, 450	6.2	-	
自動車税環境性能割交付金	14, 291	0.1	14, 291	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	22, 635	0.1	22, 635	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	5, 293	0.0	5, 293	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	5, 293	0.0	5, 293	0.1	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	4, 591, 073	25.9	3, 384, 546	63.2	入湯税	-	-	-	
普通交付税	3, 384, 546	19.1	3, 384, 546	63.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1, 159, 476	6.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	47, 051	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	6, 519, 061	36.8	5, 312, 534	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	925	0.0	925	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	12, 408	0.1	-	-	合計	1, 445, 582	100.0	-	
使用料	80, 392	0.5	10, 388	0.2					
手数料	11, 020	0.1	-	-					
国庫支出金	5, 740, 077	32.4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	727, 504	4.1	-	-					
財産収入	62, 982	0.4	28, 809	0.5					
寄附金	198, 266	1.1	-	-					
繰入金	971, 614	5.5	-	-					
繰越金	781, 733	4.4	-	-					
諸収入	476, 225	2.7	4, 051	0.1					
地方債	2, 127, 245	12.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	24, 645	0.1	-	-					
歳入合計	17, 709, 452	100.0	5, 356, 707	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	106, 153	0.7	-	106, 153	
総務費	2, 497, 965	15.6	753, 719	1, 537, 302	
民生費	2, 419, 127	15.1	-	1, 490, 370	
衛生費	902, 039	5.6	18, 100	775, 261	
労働費	12, 920	0.1	-	10, 920	
農林水産業費	728, 189	4.5	197, 144	411, 231	
商工費	352, 945	2.2	3, 630	268, 219	
土木費	3, 945, 660	24.6	3, 323, 256	537, 485	
消防費	338, 664	2.1	35, 292	307, 996	
教育費	570, 056	3.5	81, 950	443, 683	
災害復旧費	3, 265, 063	20.3	-	681, 577	
公債費	922, 186	5.7	-	907, 241	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16, 060, 967	100.0	4, 413, 091	7, 477, 438	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3, 126, 684	19.5	2, 551, 793	2, 293, 721	42.6
人件費	1, 416, 334	8.8	1, 272, 892	1, 173, 840	21.8
うち職員給	812, 146	5.1	719, 573	-	-
扶助費	788, 164	4.9	371, 660	212, 640	4.0
公債費	922, 186	5.7	907, 241	907, 241	16.9
元利償還金	920, 650	5.7	905, 705	905, 705	16.8
うち元金	887, 553	5.5	872, 608	872, 608	16.2
うち利子	33, 097	0.2	33, 097	33, 097	0.6
一時借入金利子	1, 536	0.0	1, 536	1, 536	0.0
その他の経費	5, 256, 129	32.7	3, 966, 811	2, 620, 688	48.7
物件費	1, 389, 043	8.6	954, 506	717, 818	13.3
維持補修費	297, 212	1.9	235, 821	235, 810	4.4
補助費等	2, 061, 160	12.8	1, 600, 467	1, 074, 530	20.0
うち一部事務組合負担金	347, 084	2.2	347, 084	346, 704	6.4
繰出金	760, 604	4.7	639, 192	592, 530	11.0
積立金	446, 518	2.8	327, 833	-	-
投資・出資金・貸付金	301, 592	1.9	208, 992	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7, 678, 154	47.8	958, 834	-	-
うち人件費	176, 574	1.1	175, 962	-	-
普通建設事業費	4, 413, 091	27.5	277, 257	-	-
うち補助	3, 108, 586	19.4	56, 388	-	-
うち単独	1, 244, 281	7.7	214, 745	-	-
災害復旧事業費	3, 265, 063	20.3	681, 577	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16, 060, 967	100.0	7, 477, 438	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	17,709	16,061	1,648	1,224	972	13,711	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	17,709	16,061	1,648	1,224		13,711	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	丸森町国民健康保険特別会計	1,951	1,823	128	128	183	-	-	-	
2	丸森町後期高齢者医療特別会計	185	180	5	5	57	-	-	-	
3	丸森町介護保険特別会計	2,191	2,069	122	122	352	-	-	-	
4	丸森町水道事業会計	403	336	68	204	76	1,094	231	-	法適用企業
5	丸森町病院事業会計	949	1,138	▲189	149	330	480	343	-	法適用企業
6	丸森町下水道事業会計	430	367	64	170	270	2,208	1,934	-	法適用企業
7	丸森町宅地造成事業特別会計	2	2	0	0	2	-	-	-	法非適用企業
8	丸森町工場団地造成事業特別会計	86	20	66	-	17	130	-	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				778		3,911	2,508		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	宮城県市町村職員退職手当組合	10,136	9,277	859	859	110	-	-	
2	宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合	879	876	2	2	3	-	-	
3	仙南地域広域行政事務組合	4,875	4,699	176	121	82	4,009	-	
4	宮城県市町村自治振興センター	247	242	5	5	4	-	-	
5	宮城県後期高齢者医療広域連合	756	659	97	97	536	-	-	
6	宮城県後期高齢者医療事業会計	284,221	278,602	5,619	5,619	6,621	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,703		4,009	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	丸森町観光物産振興公社	▲2	15	31	18	-	-	-	-	一般財団法人
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			31	18	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況																													
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																													
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																				
元利償還金	819,794	858,390	920,650	20.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,845,755	12,140,472	13,710,964	307.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																			
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	276	276	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																			
準 元 利 償 還 金	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	2,459,825	2,310,174	2,507,893	56.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																			
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	344,347	330,827	284,455	6.4		組合等負担等見込額	299,942	274,087	252,910	5.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																			
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26,692	19,500	29,004	0.6		退職手当負担見込額	1,513,416	1,422,409	1,395,590	31.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																			
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	769	875	539	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																			
一時借入金の子利子	505	868	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																			
合計	(A)	1,192,107	1,210,460	1,234,648		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																			
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																			
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	15,119,214	16,147,418	17,867,357	その他上記に準ずるもの	276	276	-	-																			
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	5,002,940	5,130,837	6,194,214	138.8	企業債等 繰入見込額	丸森町下水道事業会計	1,527,167	1,634,592	1,934,066	43.3																		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		218,146	895,207	2,196,997	49.2	丸森町病院事業会計		483,644	398,594	343,035	7.7																			
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		9,681,415	9,664,095	9,567,422	214.3	丸森町水道事業会計		449,014	276,988	230,792	5.2																			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計		(F)	14,902,501	15,690,139	17,958,633	丸森町介護保険特別会計		-	-	-	-																			
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	4.7	10.2	-	-	その他の会計	-	-	-	-																				
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和5年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>14.80</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>19.80</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>7.8</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td>-</td></tr></table>	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	14.80	20.00	連結実質赤字比率	-	19.80	30.00	実質公債費比率	7.8	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0	-	374	276	-	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																															
実質赤字比率	-	14.80	20.00																															
連結実質赤字比率	-	19.80	30.00																															
実質公債費比率	7.8	25.0	35.0																															
将来負担比率	-	350.0	-																															
その他上記に準ずるもの	374	276	-	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-																									
利子補給に係るもの	395	599	539	0.0		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																								
特定財源の額	(B)	11,402	14,383	15,088		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																								
標準財政規模	(C)	5,424,830	5,327,124	5,321,862																														
算入公債費等の額	(D)	828,067	851,582	857,931																														
	(C)-(D)	4,596,763	4,475,542	4,463,931																														
実質公債費比率	(単年度)	7.7	7.7	8.1																														
	((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	9.3	8.2	7.8																														
	(3か年平均)																																	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	11,911	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	11,746	人(R6.1.1現在)			
面積	273.30	km ²			
歳入総額	17,709,452	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	16,060,967	千円	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	1,224,480	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.8	%
標準財政規模	5,321,862	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	13,710,964	千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
			(年 度 毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

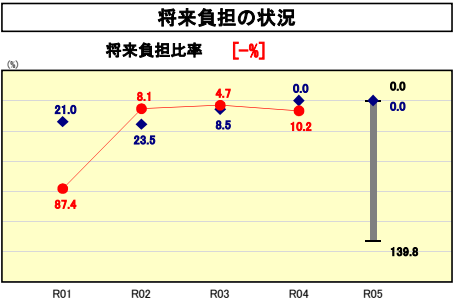
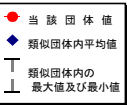
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

宮城県丸森町

類似団体内順位
1/55

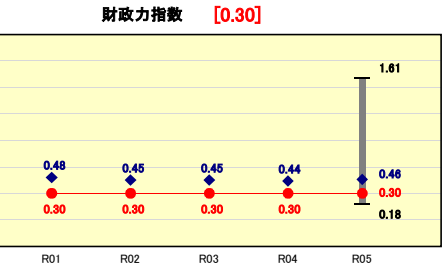
全国平均
6.3

宮城県平均
16.3

将来負担比率の分析値

類似団体と比較して、同水準となっており将来負担比率の算定はされなかった。
また、前年度と比較して大幅な減少となっている。
要因としては、充当可能基金等の算入特定財源の増加が考えられる。中でも令和元年東日本台風災害復旧事業の完了に伴って、過年度分の国庫補助金の交付等により決算剰余金が多額であったことが大きな増加要因である。
なお、今後に想定される地方債償還額の増を見据えて基金への積立を

財政力



類似団体内順位
43/55

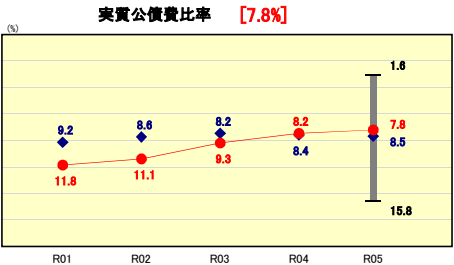
全国平均
0.48

宮城県平均
0.53

財政力指数の分析値

類似団体と比較して、財政力指数が低い状況にある。
要因としては、面積(宮城県内市町村で2番目)が大きく、振興山村地域であるという地理的不利要因から人口密度の低下を招いており、人口減少問題の影響を受けた過疎地域であることが考えられる。
なお、上記要因等により基準財政需要額の算定費目が減少を重ねていくとともに、基準財政収入額(税収等)の減少も同様に見込まれることから今後も同水準を推移していくものと考えられる。

公債費負担の状況



類似団体内順位
24/55

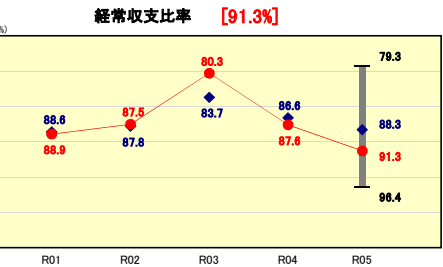
全国平均
5.6

宮城県平均
6.2

実質公債費比率の分析値

類似団体と比較して、同水準となっているが数ポイント低い状態となっている。
要因としては、各公営企業会計における公債費の減少が考えられる。公営企業会計における地方債の償還については、施設の耐用年数と同様に償還期間の長いものが多く、上記要因との関係から前回のインフラ整備からかなりの期間が経過していることが感じ取れる。
なお、後は新規下水ポンプ場等の整備を行っているほか、再度のインフラ整備を行っていく関係から再度増加していくものと想定される。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
40/55

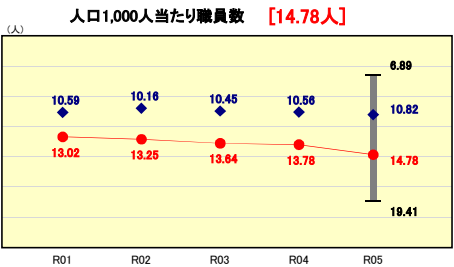
全国平均
93.1

宮城県平均
96.9

経常収支比率の分析値

類似団体と比較して、経常収支比率が高い状況である。
過去の数値を見ると類似団体と同水準を推移してきており、令和5年度数値より乖離が出た状況となった。
要因としては、令和元年東日本台風災害に係る公債費の増加が考えられる。
災害発生から数年を経過してきており、発災時点で起債した地方債の償還が順次開始されている状況である。
なお、今後は上記要因による地方債償還額が増加していくことから多少

定員管理の状況



類似団体内順位
49/55

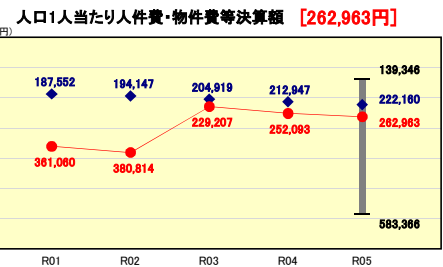
全国平均
8.32

宮城県平均
10.24

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体と比較して、職員数が多い状態である。
要因としては、令和元年東日本台風災害による任期付職員の採用が考えられる。
今後は災害復旧事業の完了に伴って、任期満了となる任期付職員が増加していくことから、職員数は減少していくものと推察される。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
47/55

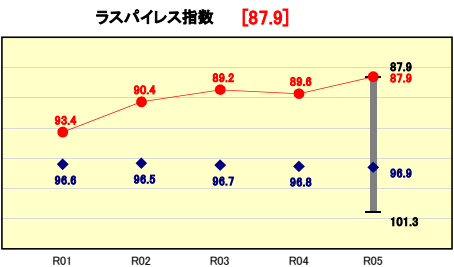
全国平均
158,103

宮城県平均
185,275

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体と比較して、高い状態にある。
要因としては、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業関連の任期付職員の採用等が考えられる。
また、前年度と比較して増加傾向にあるのは物価高騰等による社会情勢も影響しているものと考えられる。
なお、今後は災害復旧事業の完了に伴い任期付職員の人数が減少していくことが考えられるため、数値は改善していくものと推察される。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位
1/55

全国市平均
88.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析値

類似団体と比較して、かなり低い状態である。
要因としては、令和元年東日本台風災害による任期付職員の採用が考えられる。
なお、災害復旧事業の完了に伴って、任期付職員の任期が満了していくため、今後は数値の改善が図られるものである。
また、昇格基準の見直し等が他自治体よりも遅い傾向にあるため発災前の水準と比較しても類似団体より低い状態で推移していくものと想定される。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮城県丸森町

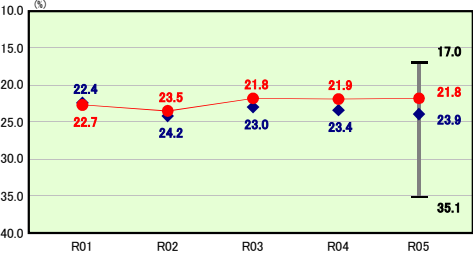
経常収支比率の分析

人口	11,911	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,746	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	17,709,452	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,060,967	千円			
実質収支	1,224,480	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,321,862	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
地方債現在高	13,710,964	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

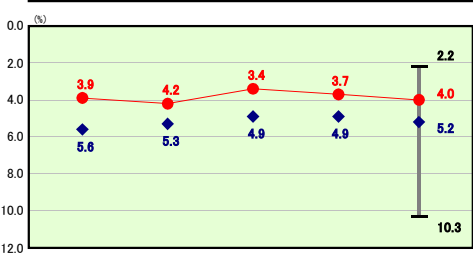
類似団体内順位 15/55 全国平均 25.5 宮城県平均 28.7



人件費の分析欄
類似団体と比較して、2.1ポイント低い数値となっている。
要因としては、災害復旧事業等にに従事する職員人件費は臨時的支出に区分される等、本数値の算定に反映されない数値があることが考えられる。
そのため、臨時的支出に区分される職員を含めた人件費については、類似団体と同水準程度であるものと推測される。

扶助費

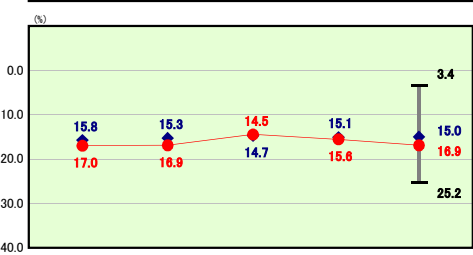
類似団体内順位 11/55 全国平均 13.2 宮城県平均 11.1



扶助費の分析欄
類似団体と比較して、1.2ポイント低い数値となっている。
要因としては、出生数の低下が影響しているものと考えられるが過去より類似団体とは同様のポイント差をキープしている。
扶助費の多くについては、こどもの数に影響されるものが多く、類似団体も同様の推移傾向であることが見てとれるため人口が増加しない限り本数値は改善しないものと考えられる。
また、国の施策による新規事業の増加等により歳出総額は上

公債費

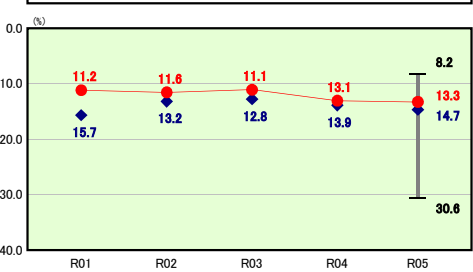
類似団体内順位 39/55 全国平均 15.9 宮城県平均 16.3



公債費の分析欄
類似団体と比較して、1.9ポイント高い数値となっている。
要因としては、令和元年東日本台風災害に係る地方債の償還が開始されたことが想定される。
なお、償還が開始される地方債の増加に伴い、今後も同費用は増加していくものと考えられるが、交付税交付金による地方財政措置等も想定されるため、実質的な財政負担増への影響は小さいものと考えられる。

物件費

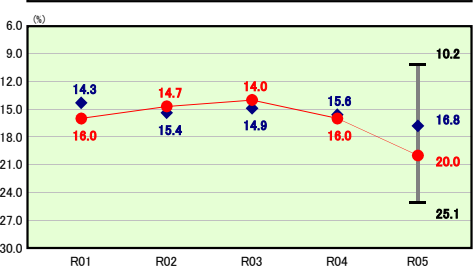
類似団体内順位 22/55 全国平均 15.2 宮城県平均 16.3



物件費の分析欄
類似団体と比較して、1.4ポイント低い数値となっている。
要因としては、過疎対策事業費(ソフト分)の発行による特定財源の収入があることが想定される。
なお、物価高騰等に伴う消耗品等の歳出増が発生しており、歳出総額が上昇しているため昨年度よりも高いポイントで推移している。

補助費等

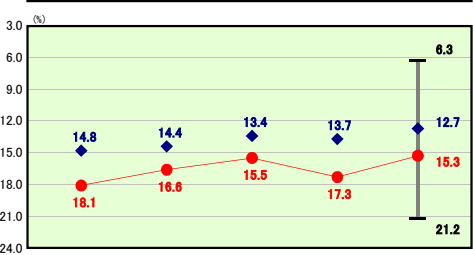
類似団体内順位 46/55 全国平均 10.7 宮城県平均 11.6



補助費等の分析欄
類似団体と比較して、3.2ポイント高い数値となっている。
要因としては、町主要事業である子育て関連事業補助金の増加や阿武隈急行線等に対する物価高騰による補助金交付などの歳出総額の増加が上げられる。
また、下水道事業の法適化により「その他」区分の歳出が減少し、「補助費等」区分の歳出が増加している。
なお、今後も町の政策により同水準を推移していくものと考えら

その他

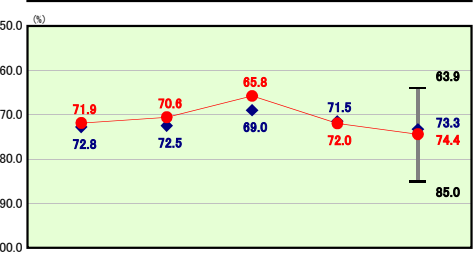
類似団体内順位 44/55 全国平均 12.6 宮城県平均 12.9



その他の分析欄
類似団体と比較して、2.6ポイント高い数値となっている。
要因としては、積立金の増加が考えられる。
災害復旧事業等の完了に伴って交付された過年度分の国庫補助金などを町債管理基金に積み立てることによって、後年度に増加予定である公債費の財源とするものである。
なお、昨年度と比較して数値が減少した点については、下水道事業が法適化したことにより、性質区分が変更となったことによ

公債費以外

類似団体内順位 29/55 全国平均 77.2 宮城県平均 80.6



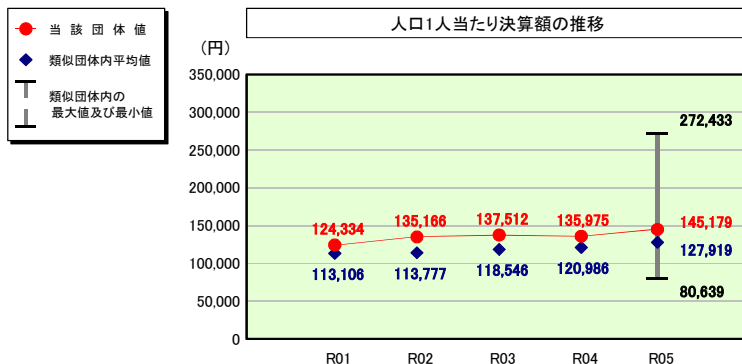
公債費以外の分析欄
類似団体と比較して、1.1ポイント高い数値となっている。
要因としては、「補助費等」「その他」の項目に記載した影響が大きく、令和元年東日本台風震災以前の数値に近い数値となっている。
また、近年の社会情勢の影響により、類似団体とともに物価高騰の影響を受けた軽微なポイントの上昇が確認される。
なお、令和元年東日本台風震災以前の数値に近い数値となっ

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

宮城県丸森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

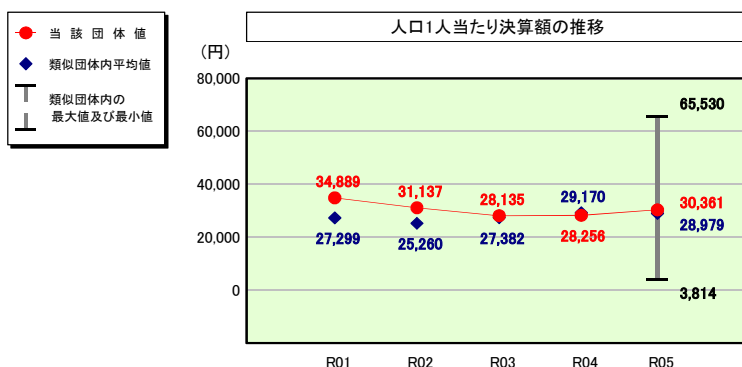
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,416,334	118,910	109,056	9.0
一部事務組合負担金(補助費等)	205,661	17,266	18,467	▲ 6.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	875	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,667	6,521	4,658	40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	176,574	14,824	1,950	660.2
▲退職金	▲ 147,006	▲ 12,342	▲ 7,086	74.2
合計	1,729,230	145,179	127,919	13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.78	10.82	3.96
ラスバイレス指数	87.9	96.9	▲ 9.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

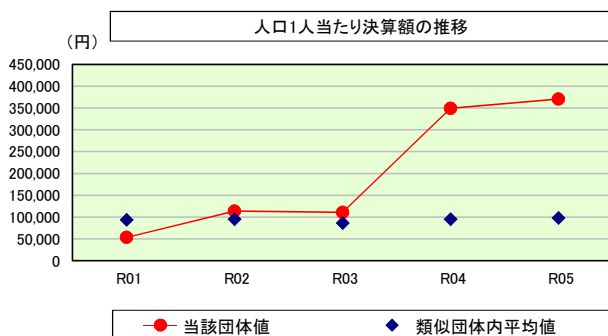
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	920,650	77,294	61,308	26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	284,455	23,882	22,520	6.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,004	2,435	5,045	▲ 51.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	539	45	526	▲ 91.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 15,088	▲ 1,267	▲ 1,559	▲ 18.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 857,931	▲ 72,028	▲ 58,872	22.3
合計	361,629	30,361	28,979	4.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

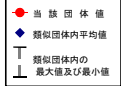
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	706,850	53,179	▲ 28.7	93,492	▲ 13.6	▲ 15.1
うち単独分	399,979	30,092	▲ 27.1	53,316	6.0	▲ 33.1
R02	1,466,341	113,635	113.7	94,796	1.4	112.3
うち単独分	562,987	43,629	45.0	55,781	4.6	40.4
R03	1,388,402	110,771	▲ 2.5	85,942	▲ 9.3	6.8
うち単独分	411,303	32,815	▲ 24.8	48,630	▲ 12.8	▲ 12.0
R04	4,257,435	349,199	215.2	95,007	10.5	204.7
うち単独分	915,069	75,055	128.7	48,509	▲ 0.2	128.9
R05	4,413,091	370,505	6.1	98,176	3.3	2.8
うち単独分	1,244,281	104,465	39.2	58,489	20.6	18.6
過去5年間平均	2,446,424	199,458	60.8	93,483	▲ 1.5	62.3
うち単独分	706,724	57,211	32.2	52,945	3.6	28.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

宮城県丸森町

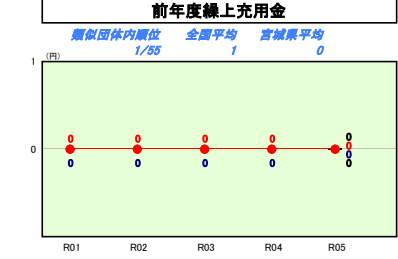
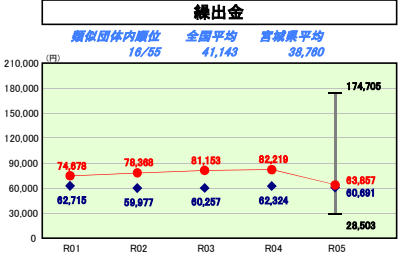
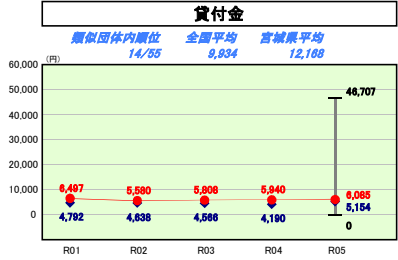
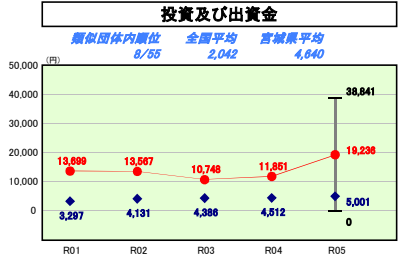
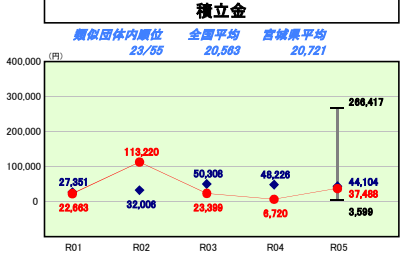
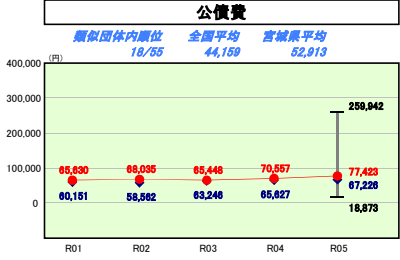
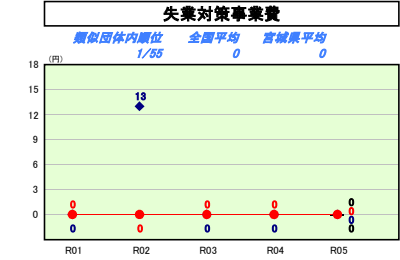
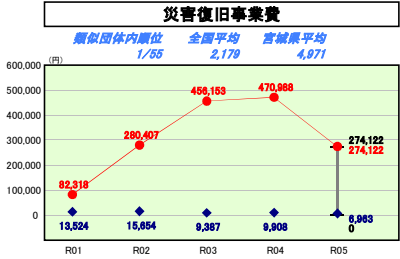
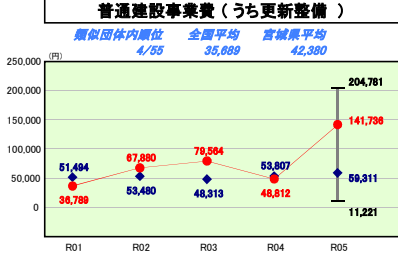
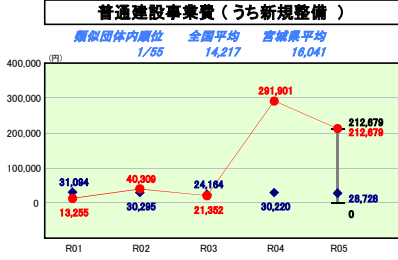
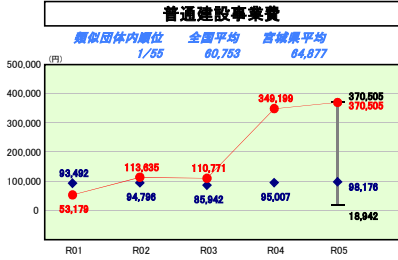
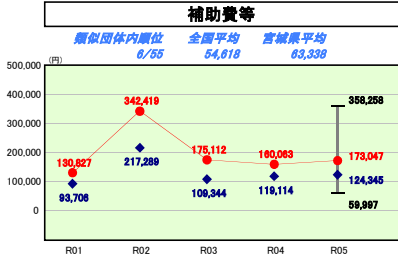
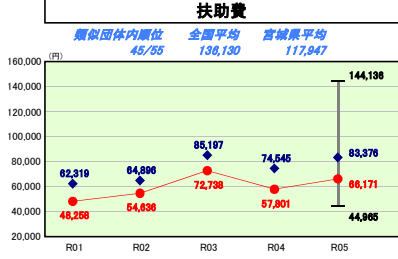
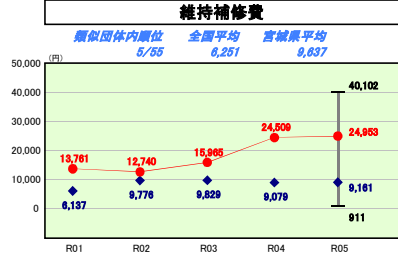
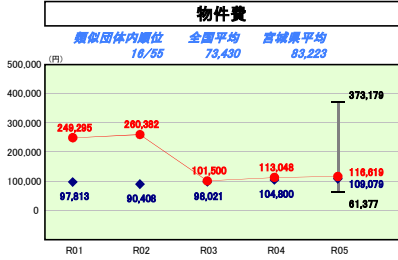
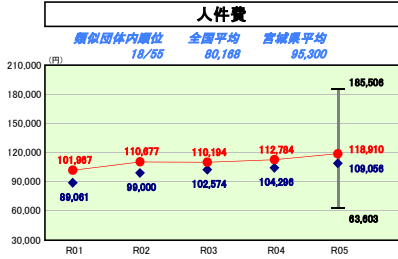
人口	11,911人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,746人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.30km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	17,709,452千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,060,967千円	市町村類型	R01Ⅲ-1 R02Ⅲ-1 R03Ⅲ-1
実収支	1,224,480千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1
標準財政規模	5,321,862千円		
地方債現在高	13,710,964千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体と比較すると補助費・普通建設事業費・災害復旧事業費などにおいて、高い数値を示していることが伺える。
補助費等については、町の主要事業に位置付けている子育て関連事業の増加や物価高騰による補助金の交付等の影響が表れており、今後も高い数値を示す可能性が高い。
普通建設事業費については、令和元年東日本台風により中断していた工事の再開など臨時的な経費の増加が表れており、後は減少していく可能性が高い。
災害復旧事業費については、令和元年東日本台風に係る復旧費用の増加であり、臨時的に高い水準である。他数値の推移に併せて減少していくものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

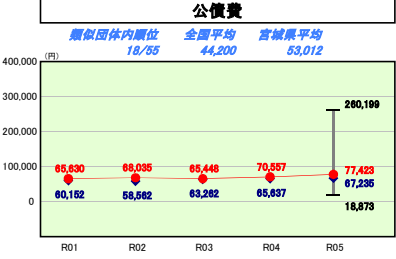
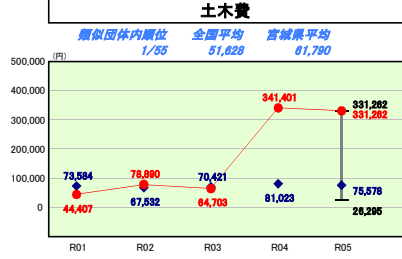
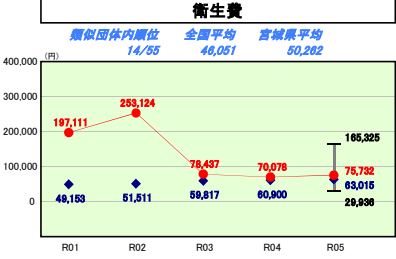
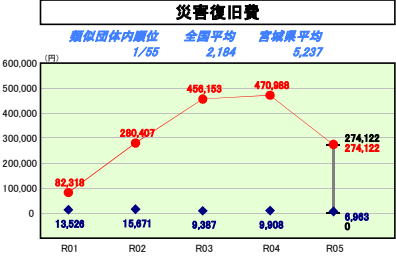
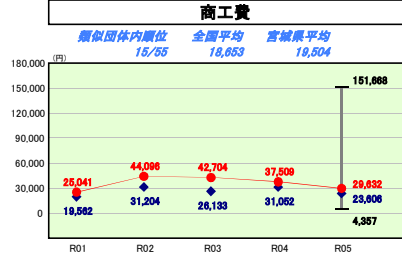
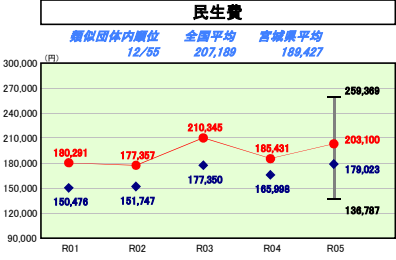
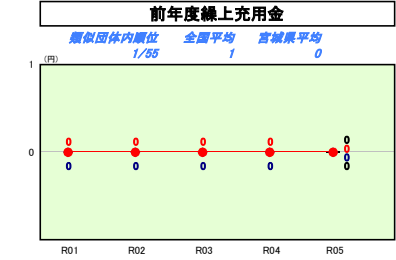
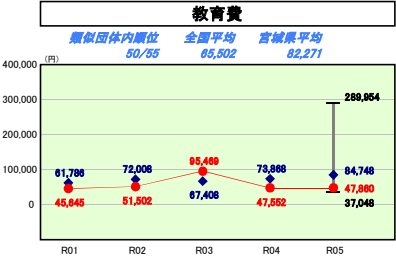
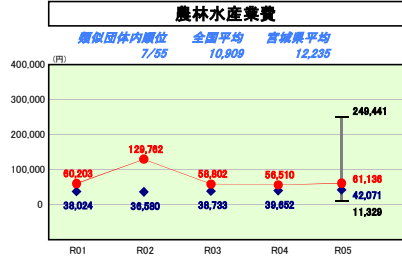
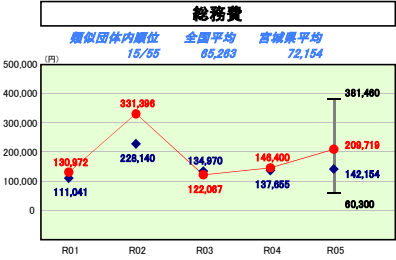
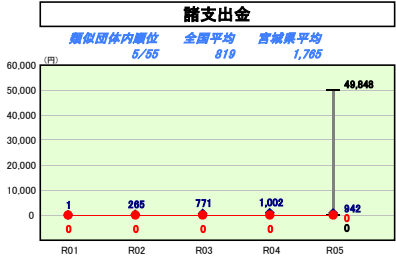
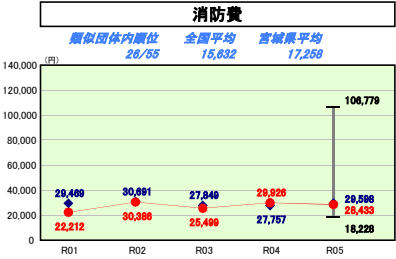
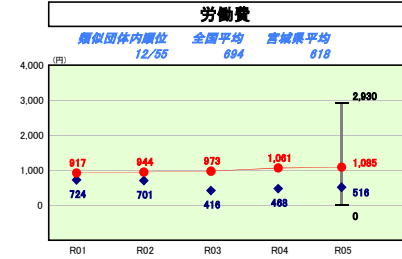
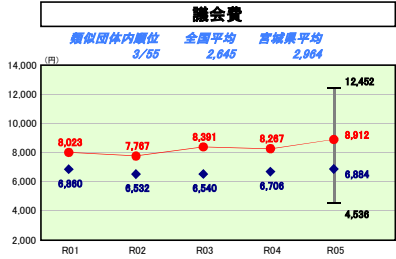
令和5年度

宮城県丸森町

人口	11,911人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,746人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.30km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	17,709,452千円	将来負担比率	-%
歳出総額	16,060,967千円	市町村類型	R01Ⅲ-1 R02Ⅲ-1 R03Ⅲ-1
歳入総額	1,224,480千円	(年度毎)	R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1
歳入総額	5,321,862千円		
歳入総額	13,710,964千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

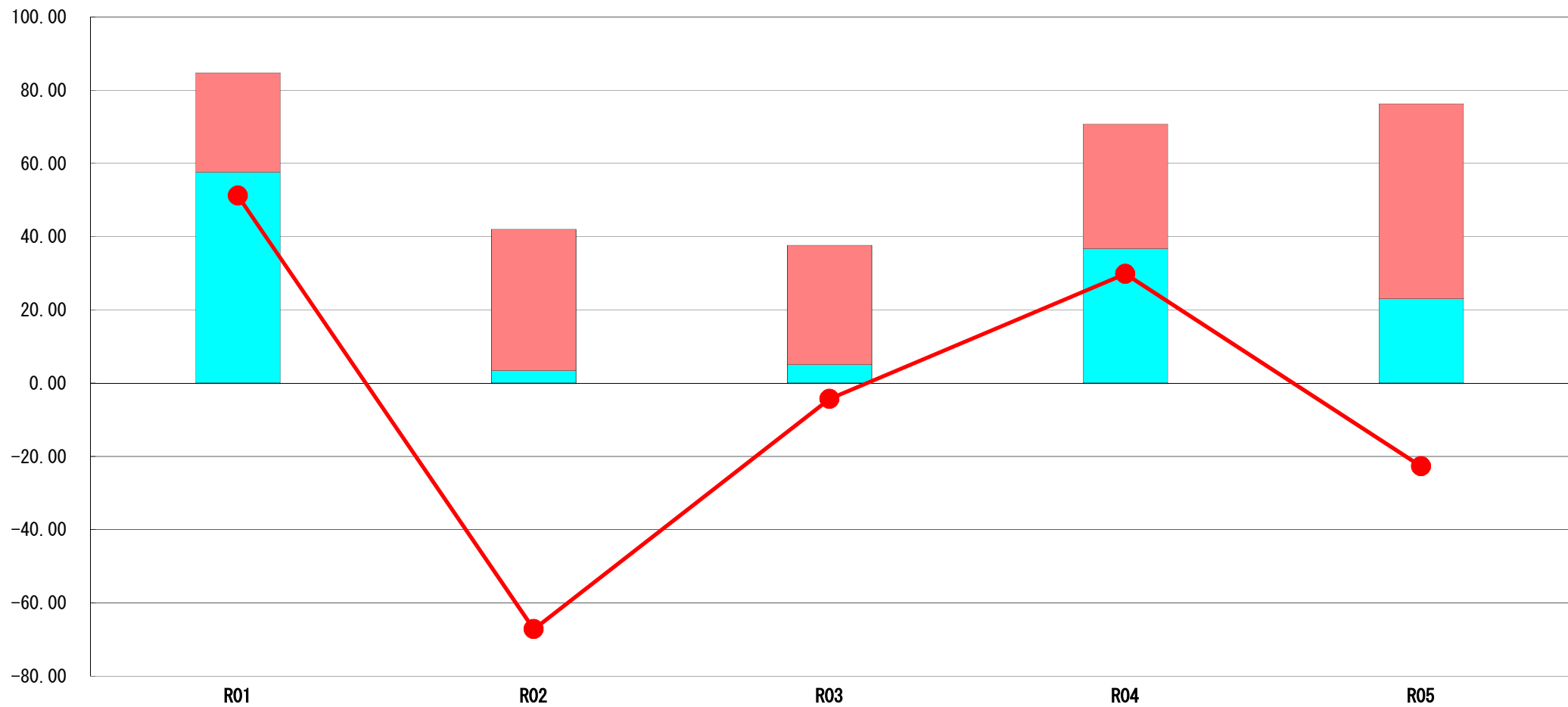
類似団体と比較すると総務費・民生費・土木費・災害復旧費などにおいて、高い数値を示していることが伺える。
総務費については、令和元年東日本台風災害復旧工事の過年度国庫補助金を基金に積み立てたことによる増加が表れており、今後は減少していくものである。
民生費については、町の主要事業に位置付けている子育て関連事業の増加が表れており、今後も高い数値を示す可能性が高い。
土木費については、令和元年東日本台風により中断していた工事の再開など臨時的な経費の増加が表れており、今後は減少していく可能性が高い。
災害復旧費については、令和元年東日本台風に係る復旧費用の増加であり、臨時的に高い水準である。他数値の推移に併せて減少していくものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		27.15	38.61	32.61	34.02	53.28
実質収支額		57.57	3.40	5.01	36.73	23.01
実質単年度収支		51.16	▲ 67.24	▲ 4.33	29.81	▲ 22.74

分析欄

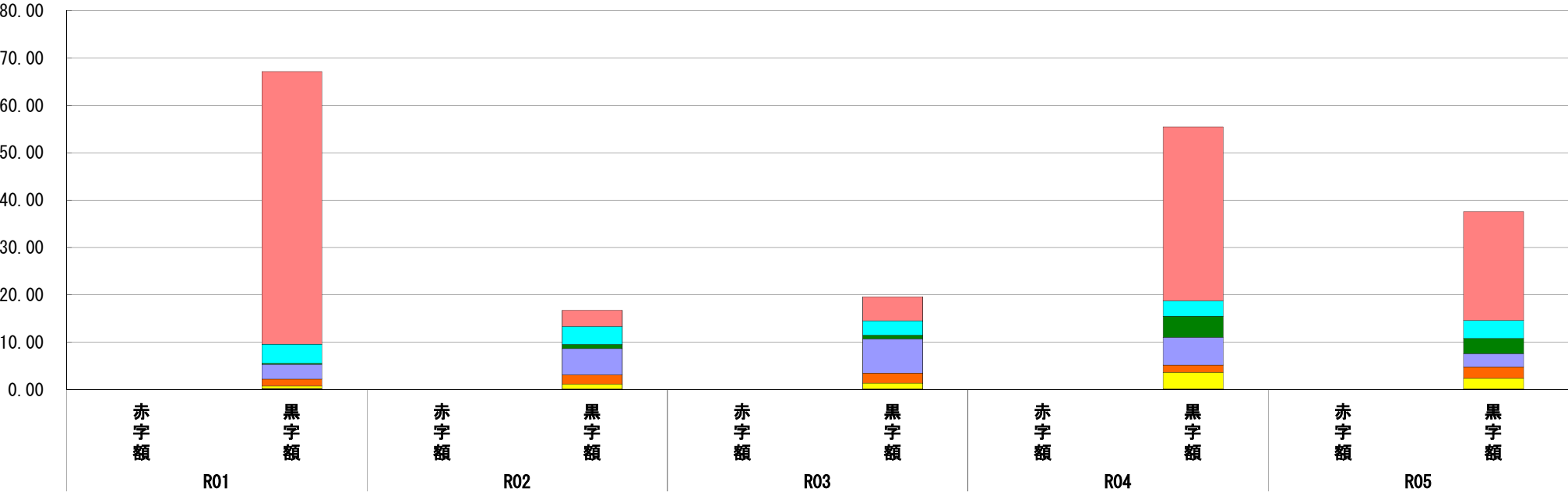
実質収支比率については、前年度と比較して悪化しているように見受けられるが依然として高い水準を維持している。
指標中「財政調整基金残高」の増については、令和元年東日本台風に係る災害復旧工事の完了に伴う過年度国庫補助金の交付等、前年度決算剰余金の増加が要因として考えられる。
なお、「実質収支額」・「実質単年度収支」についても上記同様の理由があげられ、災害復旧事業が終了するにつれて対前

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		57.56	3.40	5.01	36.72	23.00
丸森町水道事業会計		4.06	3.77	3.08	3.29	3.83
丸森町下水道事業会計		0.24	0.92	0.80	4.46	3.19
丸森町病院事業会計		3.07	5.53	7.21	5.84	2.79
丸森町国民健康保険特別会計		1.51	1.92	2.09	1.56	2.41
丸森町介護保険特別会計		0.51	1.09	1.26	3.50	2.28
丸森町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.08	0.09	0.08
丸森町宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字は発生していない。

なお、黒字については昨年度と比較した場合においては、減少があるものの一定割合のポイントを確保している。

指標中「一般会計」の黒字額については、令和元年東日本台風に係る災害復旧工事の完了に伴う過年度国庫補助金の交付等、前年度決算剰余金の増加が要因として考えられるが本要因はR02年度・R03年度に減少した黒字額の相殺であるとも考えられる。

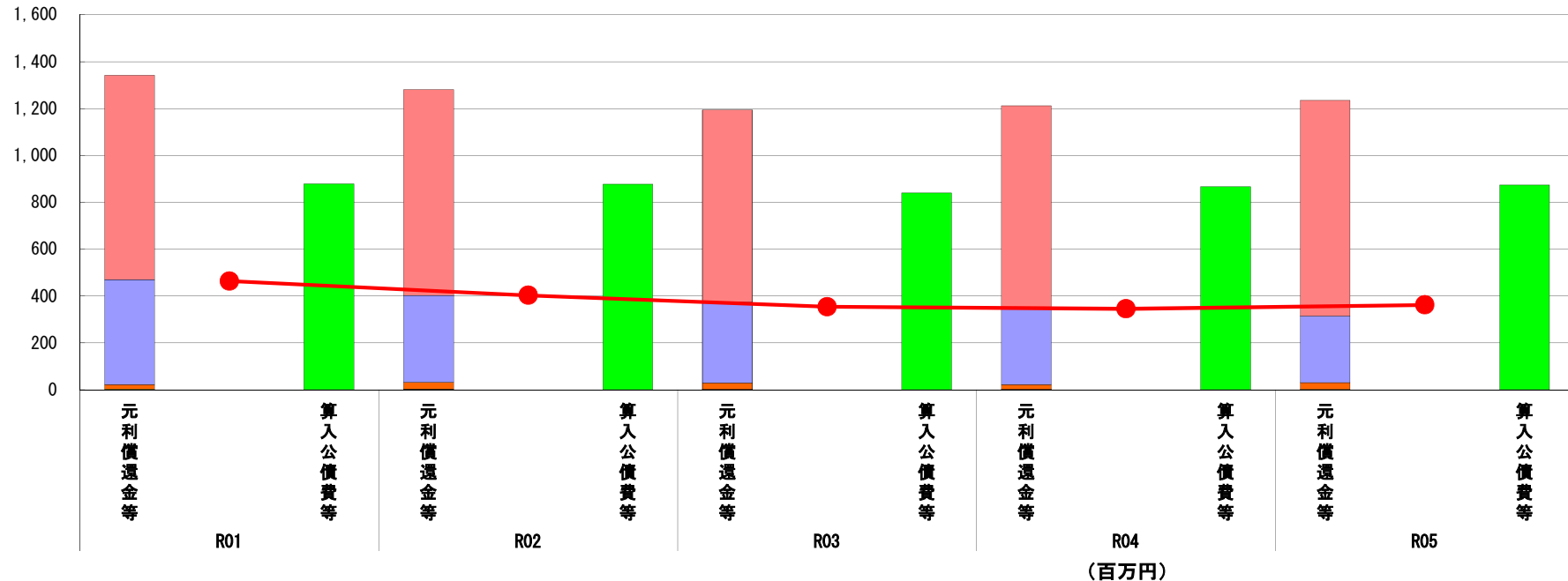
したがって、今後は災害復旧事業の完了に伴い年度間事業費のズレがなくなることが予想されるため、年度毎に比率が変わることはなく前年度と同様の水準を維持していくものと想定される。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

宮城県丸森町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		872	877	820	858	921
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	371	344	331	284
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	29	27	20	29
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	1	1	1
	一時借入金の利子		-	1	1	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		878	877	839	866	873
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		464	403	354	345	362

分析欄

実質公債費比率（分子）は近年改善傾向がみられていたが、再度増加となっている。
改善傾向となっていた要因については、「公営企業債」を始めとして償還終了となる地方債が多かったことが挙げられる。
また、再増加となっている要因については、令和元年東日本台風にかかる災害復旧関係等の地方債償還が始まったことが考えられる。
以上より、今後は災害復旧事業が完了していくに伴って元利償還金額の上昇が見込まれることになるため、本比率は悪化していくことが想定される。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

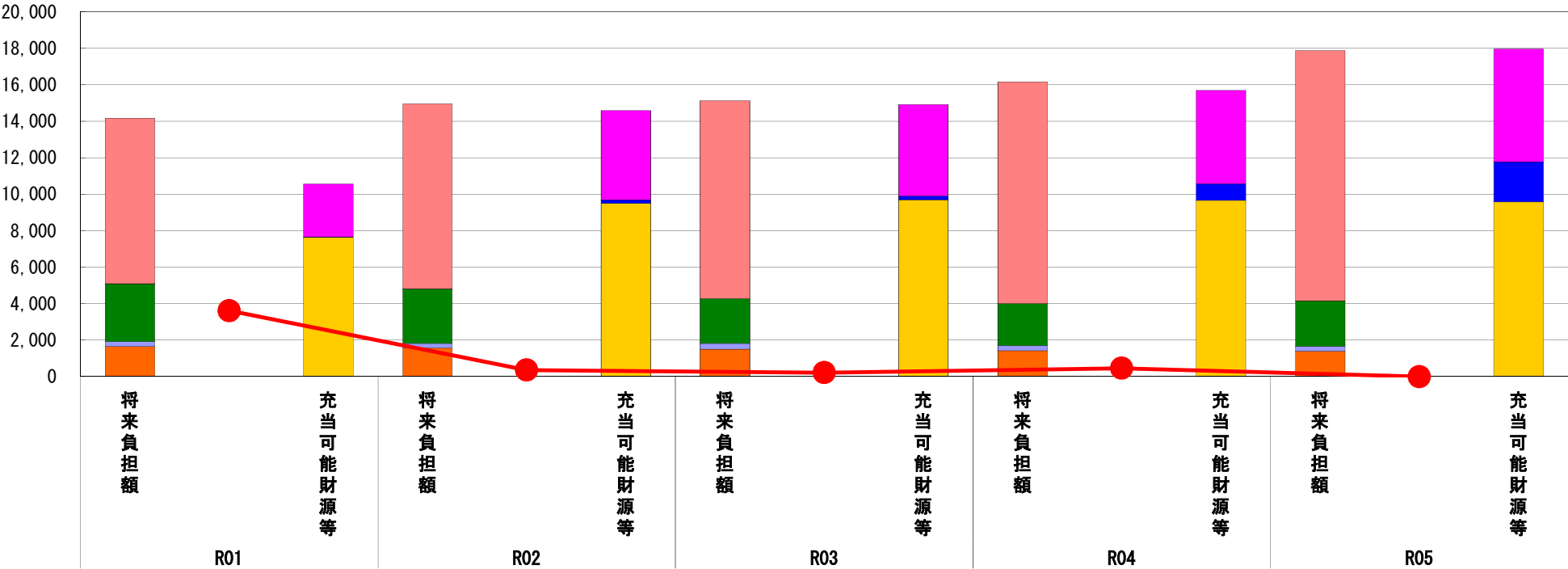
該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

宮城県丸森町

(百万円)



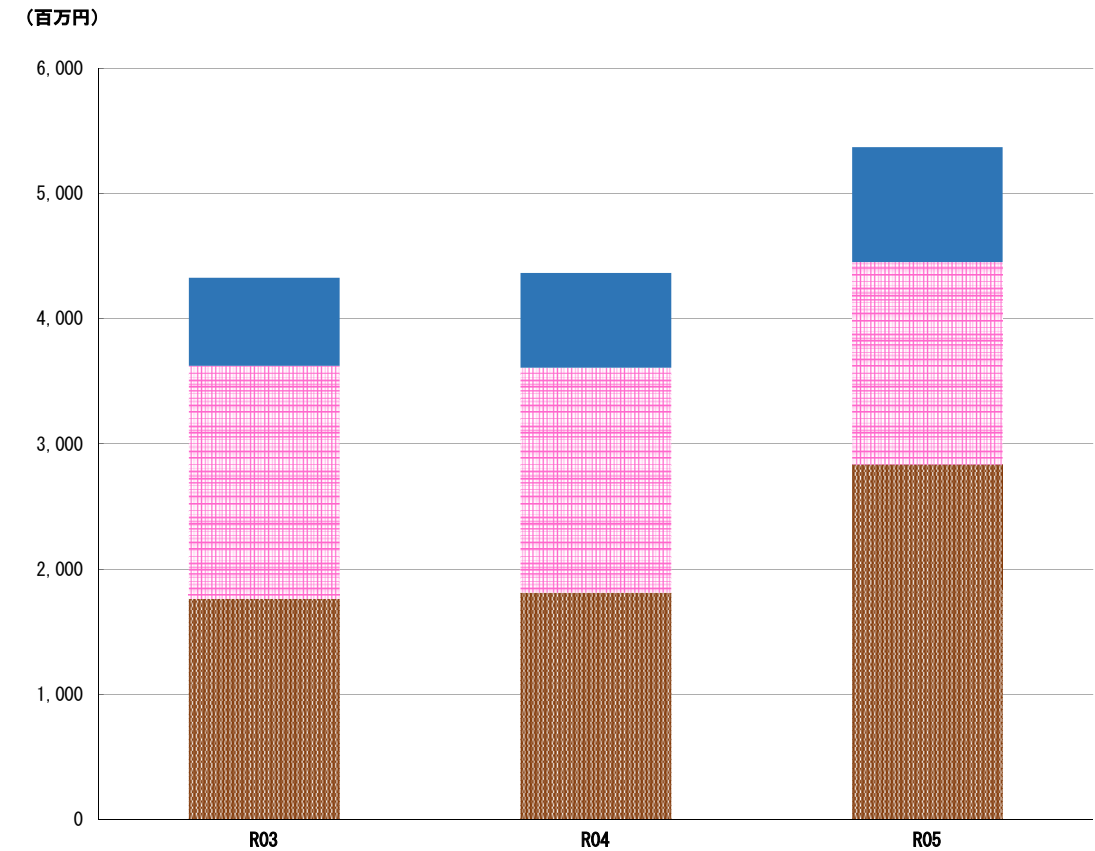
(百万円)

分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,066	10,123	10,846	12,140	13,711
	債務負担行為に基づく支出予定額	3	1	0	0	-
	公営企業債等繰入見込額	3,183	2,992	2,460	2,310	2,508
	組合等負担等見込額	260	261	300	274	253
	退職手当負担見込額	1,652	1,563	1,513	1,422	1,396
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	2,887	4,898	5,003	5,131	6,194
	充当可能特定歳入	27	196	218	895	2,197
	基準財政需要額算入見込額	7,636	9,490	9,681	9,664	9,567
(A) - (B)		3,615	355	217	457	▲ 91

分析欄

「将来負担額 (A)」については、過去と比較して増加を続けている。
増加となった要因としては、令和元年東日本台風に係る地方債発行額の上昇が挙げられ、指標中「一般会計等に係る地方債の現在高」に数値として表れている。
令和元年東日本台風の発災以降、地方債発行額の上昇が続いているが、今後は災害復旧工事の完成に伴い、発行額が減少していくものと考えられる。
しかし、今後は発行した地方債の償還が開始されることがとなり、基金の取崩額も併せて増加することが予想される。したがって、指標中「充当可能基金」が減少することとなり、将来負担比率（分子）は今後も悪化していくものと考えられる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,769	1,812	2,835
減債基金		1,857	1,798	1,619
その他特定目的基金	子育て支援対策推進基金	242	231	286
	地域福祉基金	217	215	212
	ふるさと応援基金	50	83	107
	町営住宅基金	0	14	97
	定住促進住宅基金	73	77	83
	基金残高合計	4,328	4,367	5,370

令和5年度

宮城県丸森町

基金全体

(増減理由)
基金残高については、昨年度と比較して、増額となっている。
直近の年度の傾向として令和元年東日本台風災害による特別交付税の交付等の臨時的収入が増加しており高い数値で推移している状況である。
また、収入の増に対して支出するべき地方債の償還が始まっていない状況であるため結果として増のまま推移を続けている状況である。

(今後の方針)
令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等が完了に向かっている状況であるため、今後は基金の取崩が増加する予定である。
中でも災害復旧事業等に係る収入として借り入れた地方債の償還が始まっていくことから、「減債基金」の取崩額が過大となっていくことが想定される。今後は、その他特定目的基金等への積立を抑制するなど減債基金の残高を注視していくこととなる。

財政調整基金

(増減理由)
「財政調整基金」の残高増については、令和元年東日本台風関連の災害復旧工事完了に伴う、過年度実施済み事業分の国庫補助金の交付等、前年度決算剰余金の増加が要因として考えられる。

(今後の方針)
令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等が完了に向かっている状況であるため、今後は「減債基金」の取崩が増加する予定である。
そのため、現在までであれば各基金に積立を行っていた部分の金額も「減債基金」に積立を行うことが想定されるため「財政調整基金」は減少していくものと考えられる。

減債基金

(増減理由)
「減債基金」の残高減については、令和元年東日本台風関連の災害復旧工事完了に伴う、地方債元利償還金への取崩が要因となっている。

(今後の方針)
令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等が完了に向かっている状況であるため、今後は本基金の取崩が増加する予定である。
そのため、現在までであれば他基金に積立を行っていた部分の金額も本基金に積立を行うことが想定されるが基金残高としては減少していくものと考えられる。

その他特定目的基金

(基金の用途)
子育て支援対策推進基金：子育て支援対策を推進することにより、町内の若者定住と地域の活性化を図る。
地域福祉基金：社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の推進。
ふるさと応援基金：企業版ふるさと納税を、寄附者の移行に沿った事業に活用し、特色のある魅力的なまちづくりを推進する。
町営住宅基金：町営住宅の整備充実を図る。
定住促進住宅基金：定住促進住宅の整備充実を図る。

(増減理由)
子育て支援対策推進基金：町の主要事業である子育て関連新規事業等への積極的な運用を行うため積立を行った。
地域福祉基金：経常的な事業に対して取崩を行っているが果実型運用のため残高は一定である。
ふるさと応援基金：企業版ふるさと納税の積立を行っている。
町営住宅基金：住宅の修繕に備え、使用料等の積立を行っている。
定住促進住宅基金：住宅の修繕に備え、使用料等の積立を行っている。

(今後の方針)
令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等が完了に向かっている状況であるため、今後は「減債基金」の取崩が増加する予定である。
そのため、現在までであれば各基金に積立を行っていた部分の金額も「減債基金」に積立を行うことが想定されるため「その他特定目的基金」は減少していくものと考えられる。